



日本商工会議所

The Japan Chamber of Commerce and Industry

JAPAN RESTART  
日本再出発

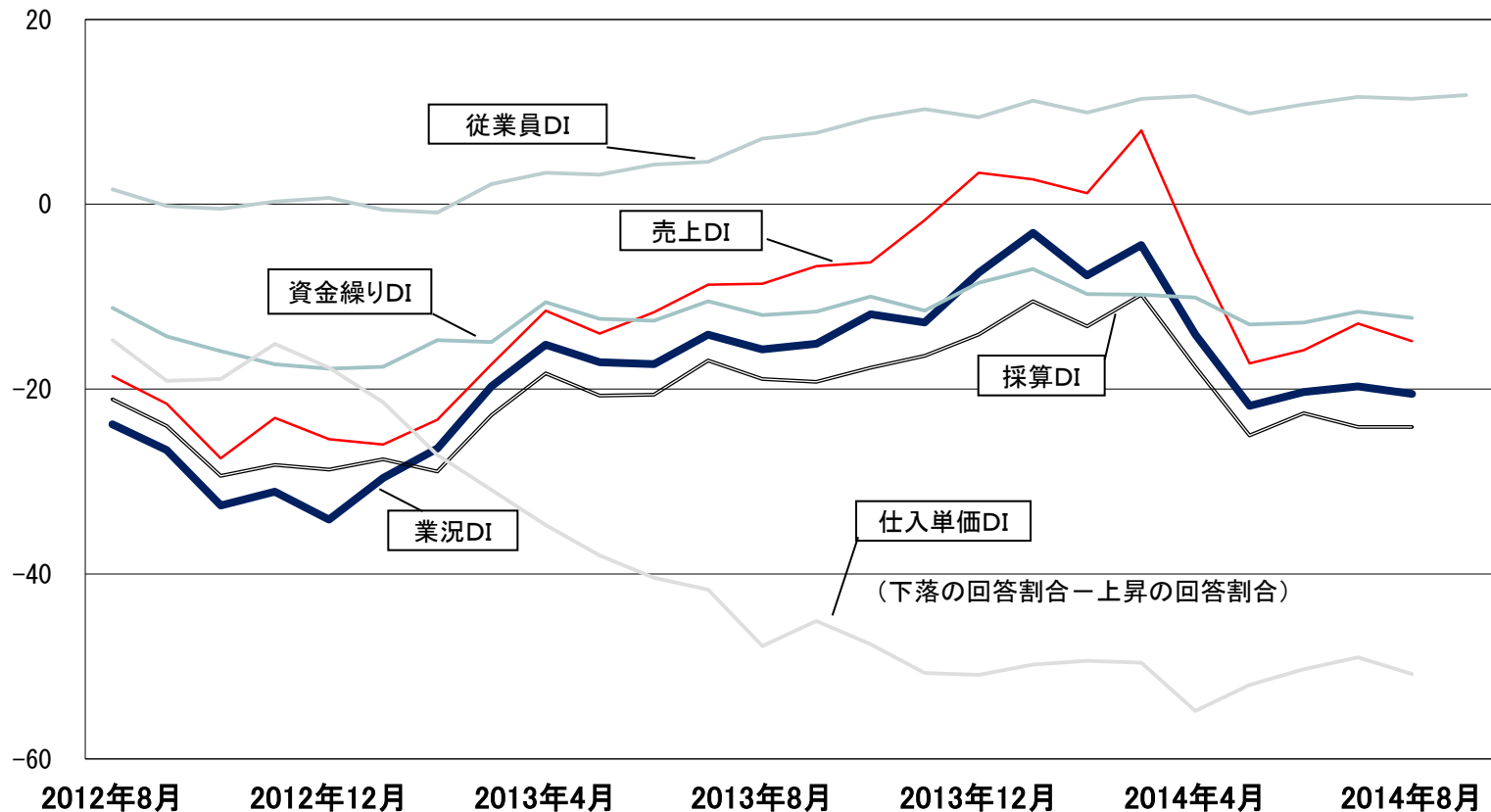
資料5

# 中小企業の現状について (参考資料)

2014年9月29日  
日本商工会議所

# 中小企業を取り巻く経済状況

◆ 全産業合計の各DIの推移（2012年8月以降）



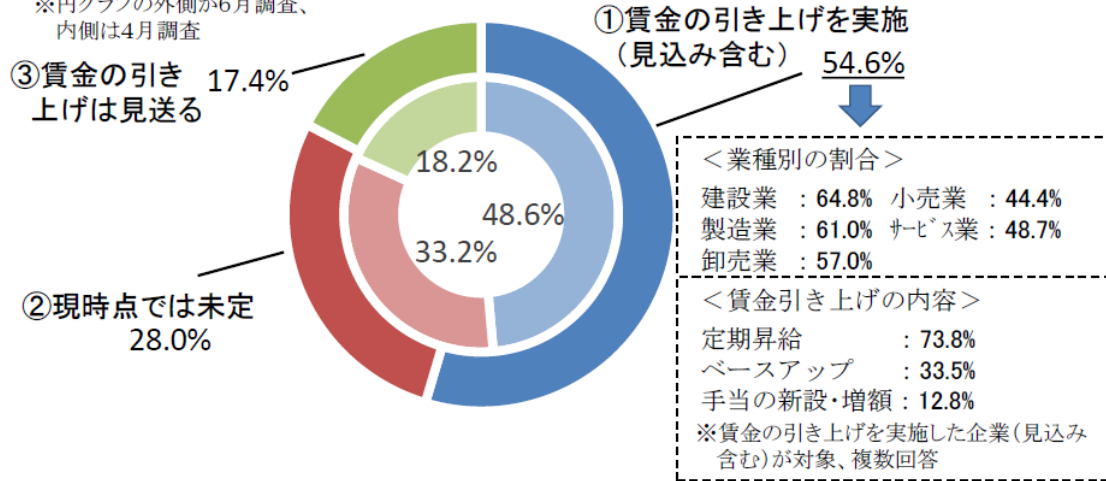
資料：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(2014年8月)

- 8月の全産業合計の業況DIは、▲20.5と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばいで推移。公共工事、自動車関連の下支えが続くほか、外国人観光客の増加などを背景に観光関連が堅調だったものの、一部で台風や局地的な大雨に伴う売上減少、客足の伸び悩みなどの影響がみられた。
- また、仕入や電力料金などのコスト増による収益圧迫や、人手不足に伴う生産・営業活動への影響が広がるほか、人材確保のための賃上げにより負担が増す中、中小企業における景況感の回復は力強さを欠き、まだら模様の状況が続く。

# 中小企業の賃金引き上げ状況

## ◆2014年度の所定内賃金の動向（全産業）

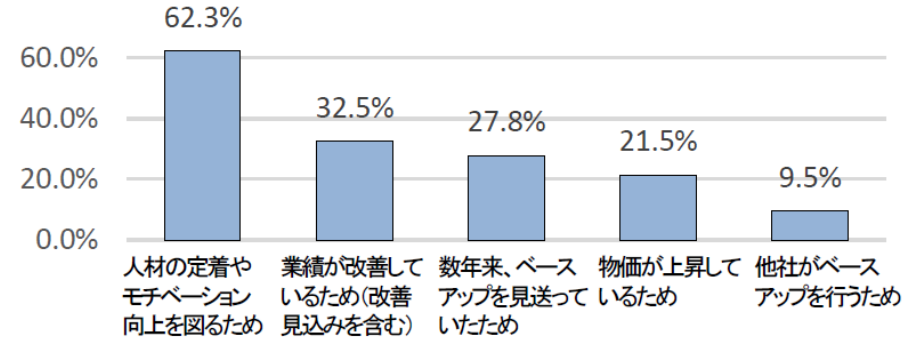
※円グラフの外側が6月調査、  
内側は4月調査



## ◆ベースアップを実施する理由（全産業）

※ベースアップを実施した企業（見込み含む）が回答

【複数回答】

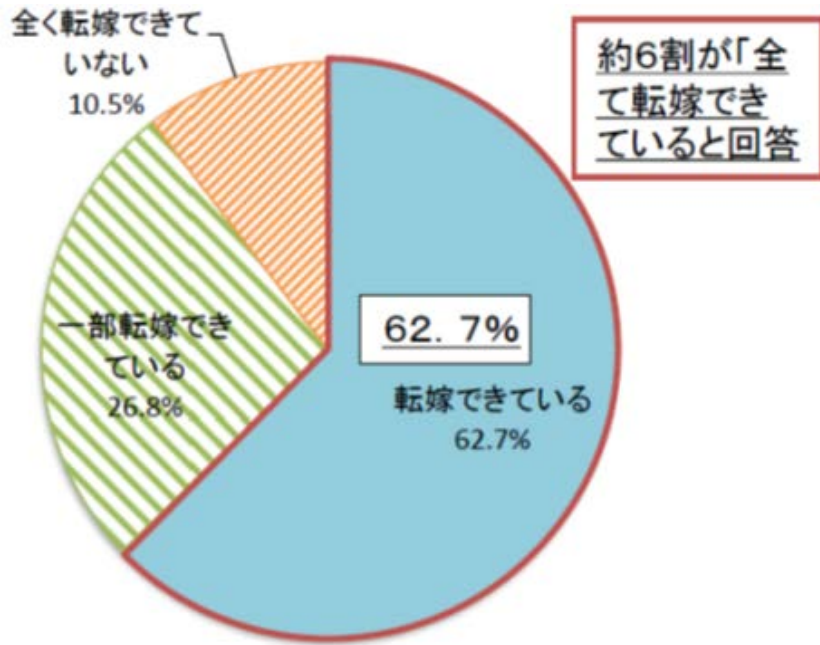


資料：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(2014年6月)

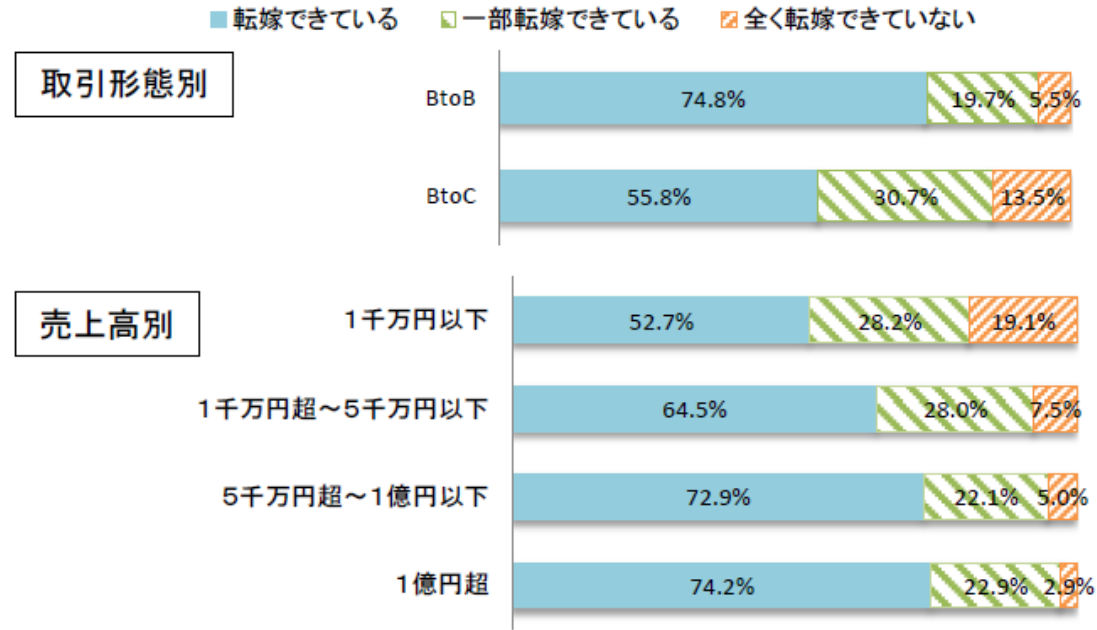
- 2014年度に賃金の引き上げを実施した企業（見込み含む）（全産業）は54.6%。4月調査の48.6%から6.0%増加し、半数を超えた。「現時点では未定」とする企業は28.0%。
- ベースアップを実施する理由（全産業）は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」（62.3%）が最も多く、「業績が改善しているため（見込み含む）」が32.5%で続く。

# 消費税引き上げ分の転嫁の状況

## ◆ 引き上げ分の転嫁の状況



## ◆ 取引形態別・売上高別の転嫁の状況

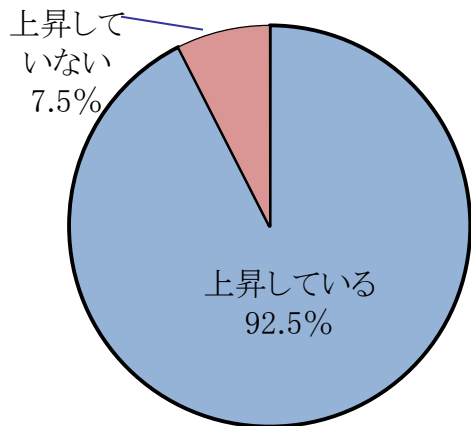


資料: 日商「中小企業における消費税の価格転嫁に係る実態調査」(第1回)調査結果

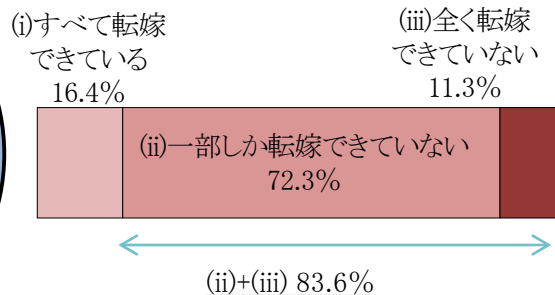
- 消費税引き上げ分の転嫁の状況は、約6割の事業者が全て転嫁できていると回答。「一部転嫁できている」を含めると約9割に上る。
- 対消費者向け取引(BtoC)に比べて、対事業者向け取引(BtoB)の事業者の方が、「転嫁できている」割合が20%程度高い。
- 売上高が低いほど、「転嫁できていない」との回答が多い。

# コスト増の状況及び販売価格への転嫁状況

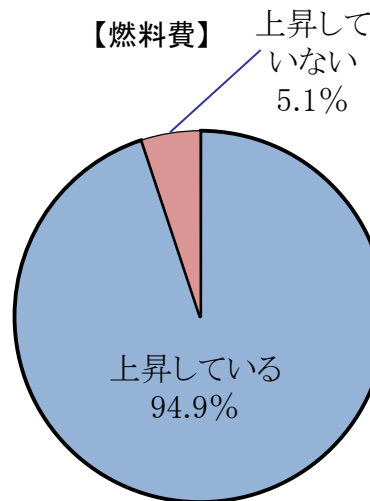
【原材料の仕入れ価格】



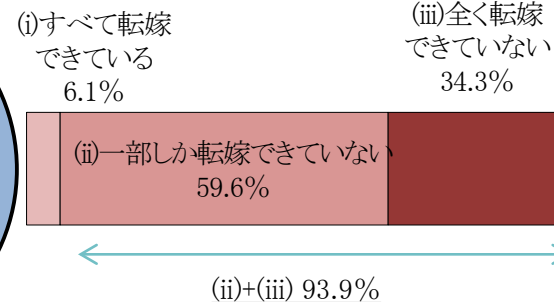
<販売価格への転嫁状況>



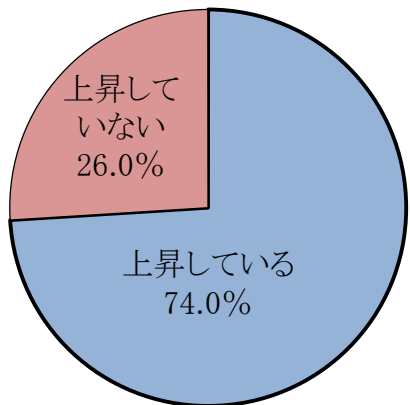
【燃料費】



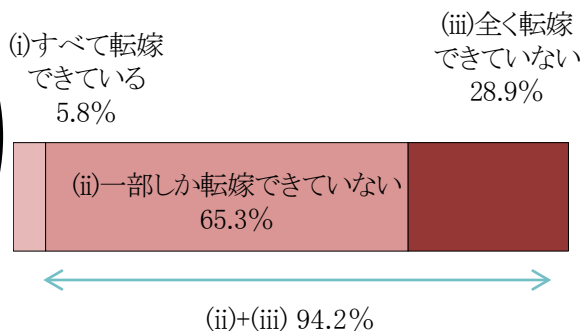
<販売価格への転嫁状況>



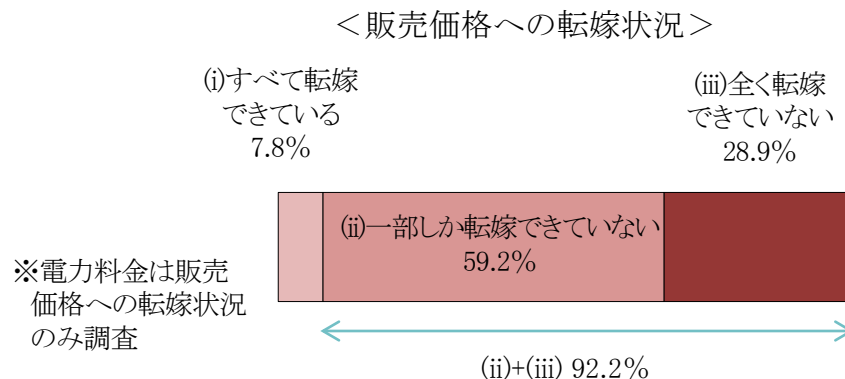
【人件費】



<販売価格への転嫁状況>



【電力料金】

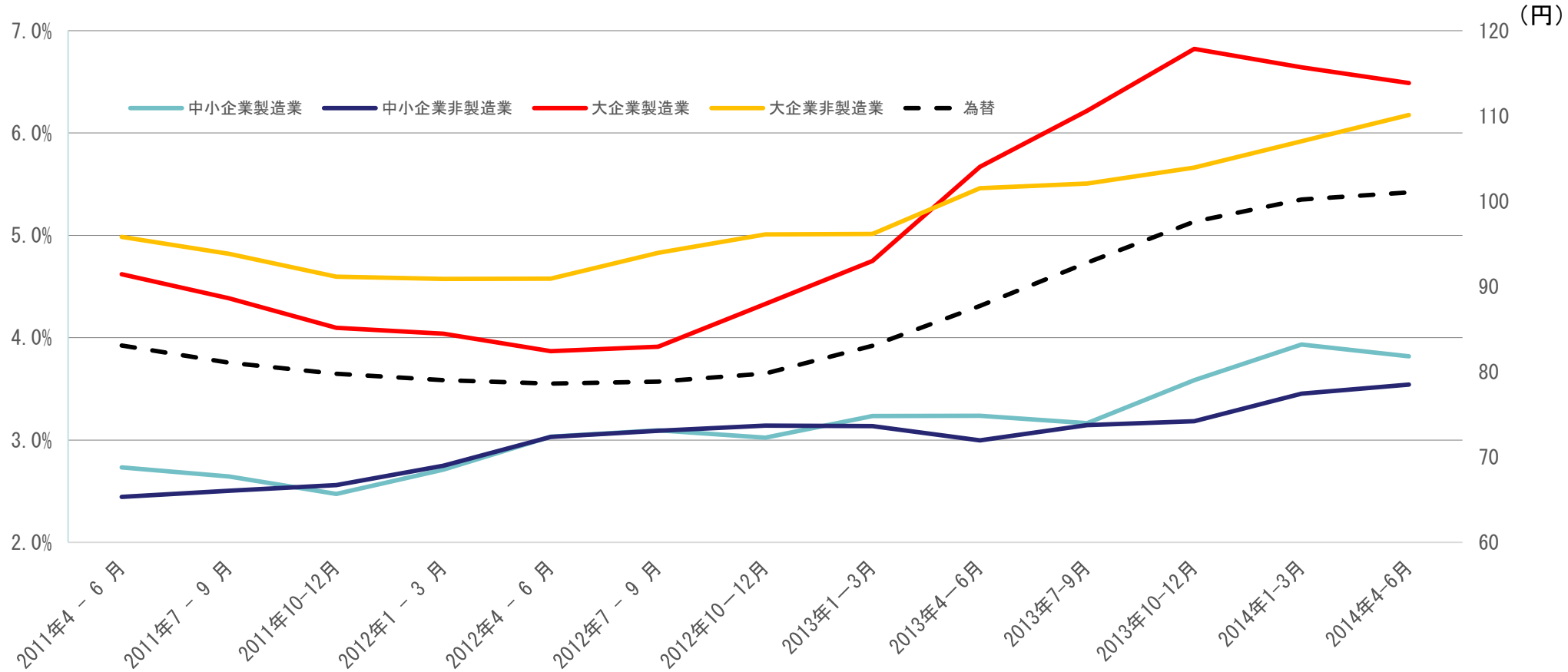


資料：日商「商工会議所LOBO(早期景気観測)調査」(2014年8月)

- コスト増の状況について、「原材料等の仕入れ価格が上昇している」企業(全産業)は 92.5%、「燃料費が上昇している」企業(全産業)は 94.9%に上る。また、「人件費が上昇している」企業(全産業)は74.0%。
- 販売価格への転嫁状況について、人件費は94.2% ((ii)+(iii))、燃料費は93.9% ((ii)+(iii))、電力料金は92.2% ((ii)+(iii))の企業が「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答。原材料等の仕入れ価格については83.6% ((ii)+(iii))の企業が転嫁できていない。

# 円安が日本経済に与える影響(1)

## ◆ 売上高経常利益率と為替の推移

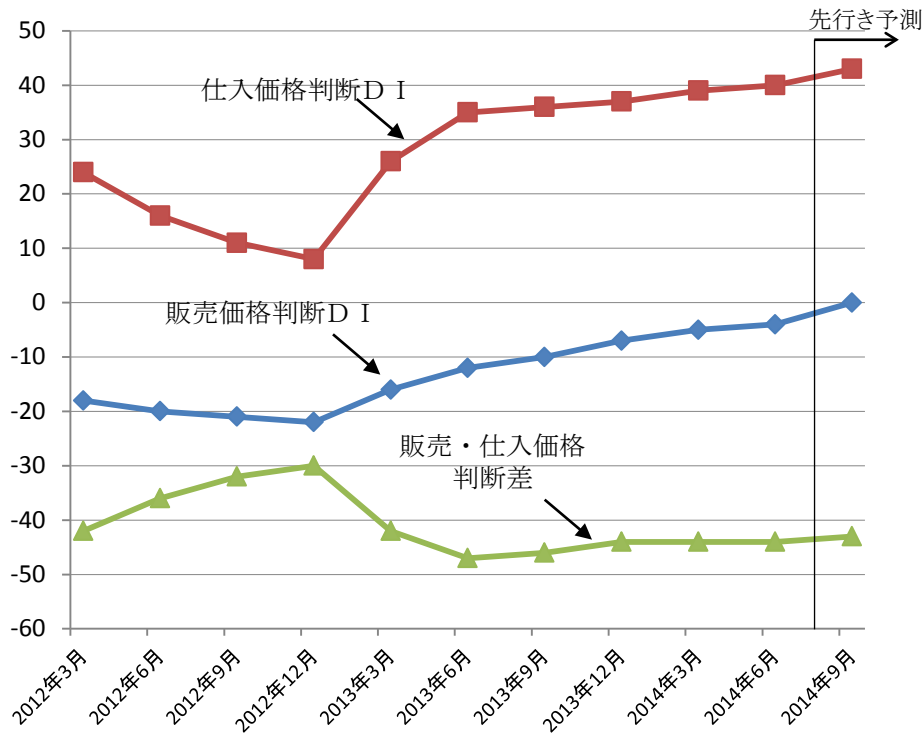


資料:財務省「法人企業統計調査」、日本銀行「時系列統計データ」を基に日商が作成  
 ※資本金1千万円以上1億円未満を「中小企業」、資本金10億円以上を「大企業」として区分。  
 「中小企業」の水準には、資本金1千万円未満の中小企業のデータは含まれない。

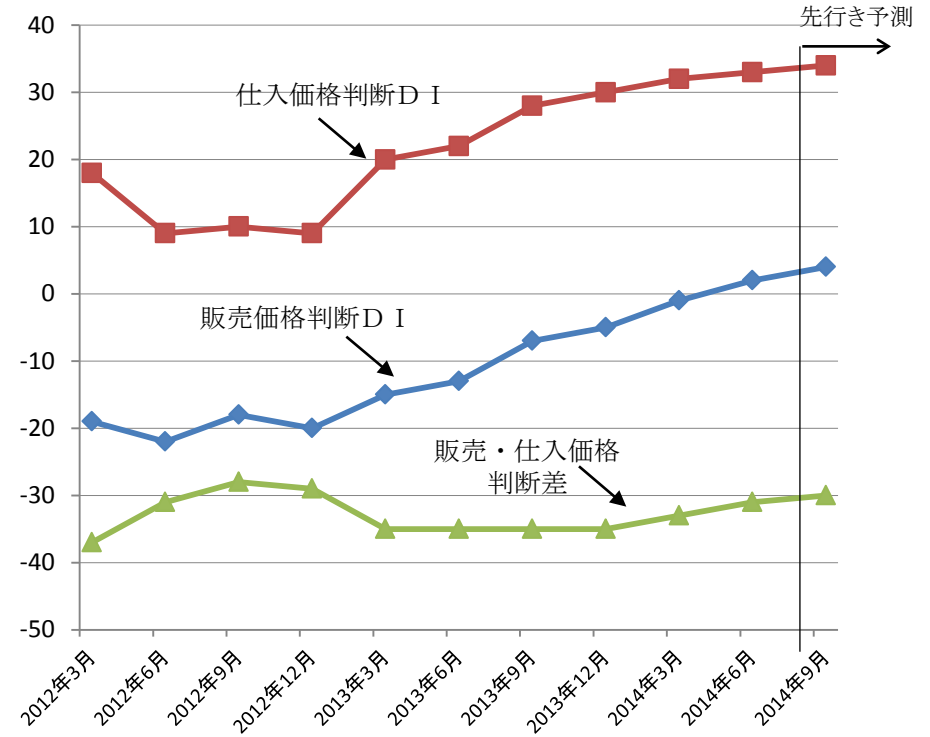
➤ 円安の進行に伴い、海外売上比率の高い大企業の利益率は大幅改善も、中小企業の利益率は小幅の改善にとどまる。

# 円安が日本経済に与える影響(2)

◆ 中小企業の交易条件（製造業）



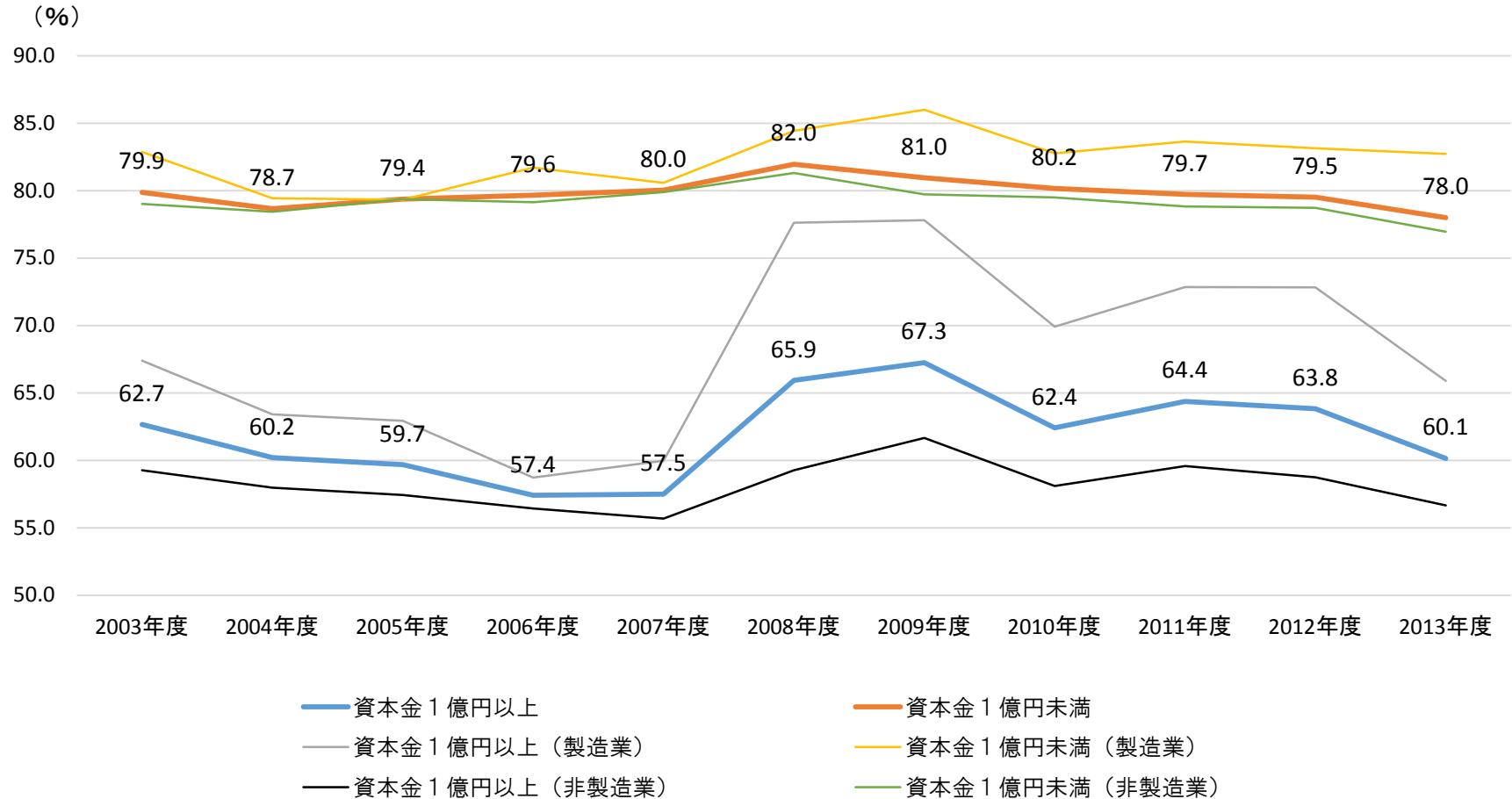
◆ 中小企業の交易条件（非製造業）



資料：日本銀行「短観」を基に日商が作成

- 中小企業は製造業・非製造業ともに販売価格DIを仕入価格DIが上回っており、交易条件の改善が進んでいない。

# 労働分配率の推移



資料:財務省「法人企業統計調査」時系列データ(金融業、保険業以外の業種)を基に日商が作成

※労働分配率=人件費÷付加価値額

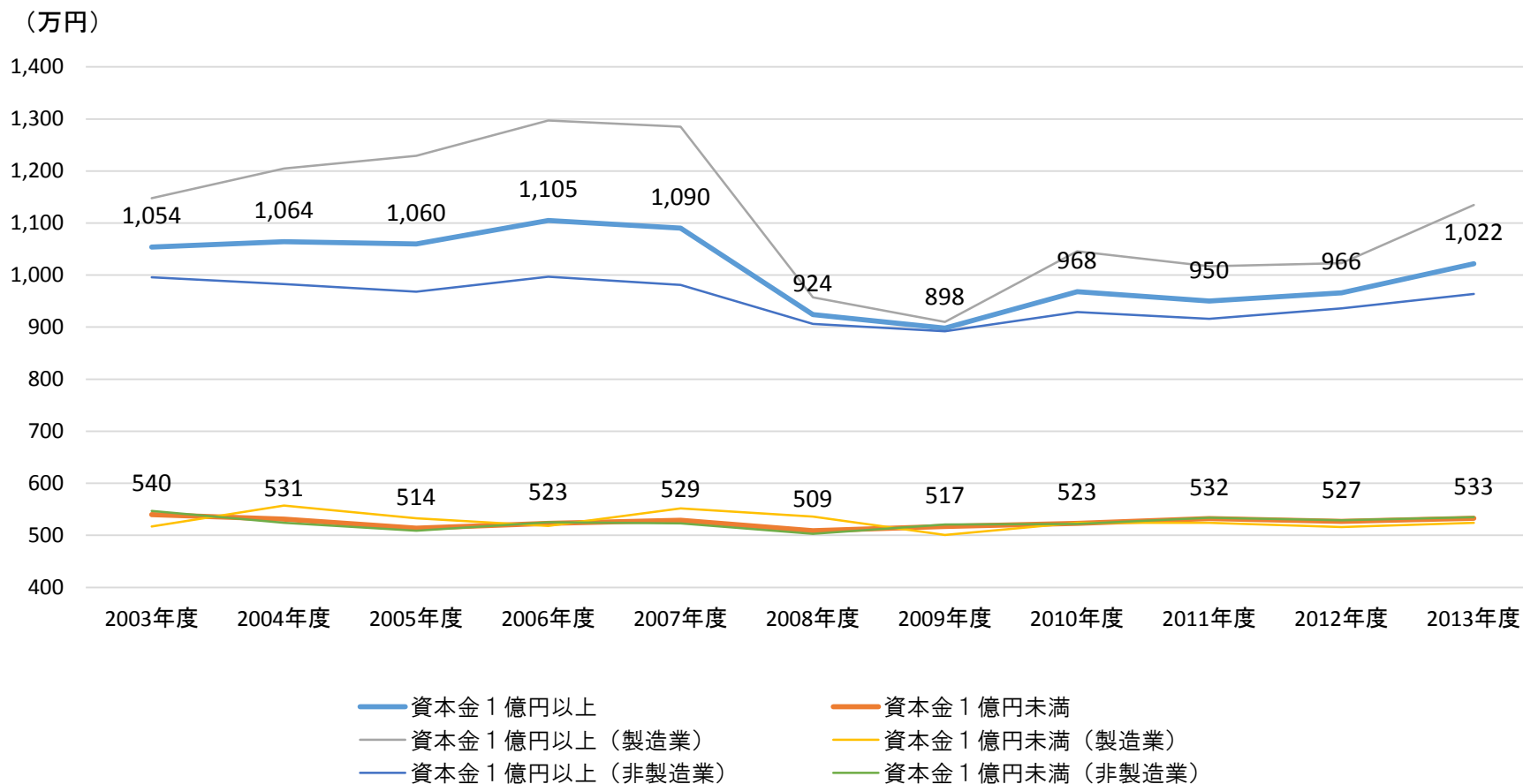
人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益

➤ 資本金1億円未満企業と1億円以上企業では、労働分配率に大きな開きがある。



# 労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)の推移



資料:財務省「法人企業統計調査」時系列データ(金融業、保険業以外の業種)を基に日商が作成

- 資本金1億円未満企業と1億円以上企業では、労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)に約2倍の格差がある。